

群馬建協

## 若年者採用には経営安定化

# 改訂単価の維持必要

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は3日、「公共工事設計労務単価の引き上げ等に関するアンケート調査報告書」を公表した。「公共工事設計労務単価の重要性を考えると、若者の入職を増やし技術の伝承を図るために」のテーマの下、国による公共工事設計労務単価の上昇が会員企業の

従業員、労働者に与える影響などを把握するとともに、若年者の入職を増やすための提言を示している。▽関連5面

提言は、▽改訂単価が完全に波及するまで改訂単価の維持が必要▽公共工事設計労務単価のさらなる引き上げ▽若年者（24歳以下）の採用、育成には建設企業の経営安定化と

建設需要の確かな見通しが必要▽公共事業労務費調査のより一層の改善▽人材不足の時代を見越した諸制度の構築――の5項目で構成する。

改訂単価の維持では、調査を実施した5月には旧単価による12年度工事と新単価の13年度工事が混在し、10月に実施する公共工事労務費調査では、賃金に新単価が完全に波及しきれない状況を勘案するべきとした。

調査。常用雇用・月給制が大半の従業員給与は、「労務単価の上下とは別に判断する」が76%を占め、下請代金や職人賃金では「単価上昇に準じて引き上げる」が22%、「引き上げを受けての交渉の結果による」が45%となった。

また、単価上昇が賃金に波及するのは「今後の工事発注量による」とする回答が67%を占め、今後の市場動向を注視する企業が多いことを示している。